2024.6.22 令和6年度第2回臨時理事会 議事録

日 時 : 令和6年6月22日(土) 11:00~12:45

会場: 都市センターホテル3階「コスモスホールI」(ハイブリッド開催)

出 席 者: 下線は Web 参加者(12名)

理事長:加藤 聖子

副理事長: 大須賀 穣、万代 昌紀

理 事: 井箟 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、

川名 敬、甲賀かをり、小林 陽一、<u>杉浦 真弓、杉山 隆</u>、鈴木 直、 角 俊幸、関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、

横山 良仁、吉田 好雄、吉野 潔

監事:青木大輔、木村正、八重樫伸生

顧 問 : 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事: 水主川 純、宮城 悦子、渡利 英道

専門委員会委員長: 板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

第77回学術集会プログラム委員長兼幹事: 衛藤英理子

第78回学術集会プログラム委員長: 馬詰 武

幹事長: 矢内原 臨副幹事長: 小出 馨子

幹事: 井平 圭、岩橋 尚幸、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、杉下 陽堂、

竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、福原 理恵、森 繭代、

森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久

議 長: 久具 宏司、田中 京子、中塚 幹也

名誉会員: 藤井 知行

事務局: 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

11:00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の24名(小林 裕明理事は欠席)が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム (Zoom)を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。続いて、令和6年5月25日開催の令和6年度第1回理事会の議事録案を承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

- 1) 総務(万代昌紀副理事長)
- [I. 本会関係]
- (1)会員の動向 特になし
- (2) 専門委員会
- (イ) 生殖・内分泌委員会

①会議開催

令和6年度 第1回生殖·内分泌委員会(Web会議) 6月24日【予定】

②こども家庭庁成育局母子保健課より、「不妊症に係る医療機関の情報提供について」の事務連絡に関する内容の確認依頼があり、社会保険委員会とともに対応した。

[資料:専門委員会 0-1, 0-2, 0-3]

- 岩瀬明委員長 「資料 64 ページ以降にその内容の記載があり、枠囲みのところが今回追加になるところである。一般不妊治療の施設、治療実績が任意から必須にともなることに伴い、妊娠と出産率から実施回数に変更。あと安全性に関するデータ、多胎と HSS になる。この依頼に対して生殖内分泌委員会に社会保険委員会から照会があり、67 ページは、社会保険委員会からご質問いただいた事項になる。この質問に対してこども家庭庁からの回答をいただいており、資料に記載の通りである。」
 - ③教育委員会より、必修知識 2026 年版(仮)の目次案に関するご意見お伺いがあり回答した。
 - ④ 委員の追加について

「本邦における ART 登録データの利活用のあり方検討小委員会」に、自治医科大学産科婦人科の大橋麻衣先生を委員として追加したい。 [資料:専門委員会 0-4]

岩瀬明委員長 「本邦における ART 登録データの利活用のあり方検討小委員会にもう一名分 採用枠があり、一人追加したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- **加藤聖子理事長** 「②の報告書に関して、報告の時期が8月の多忙な時期は避けてほしいというご意見があったが、これは申し訳ないが変更できない。ただし、8月中に登録できなかった医療機関に関しては個別に対応できることになっている。」
 - (口) 婦人科腫瘍委員会
 - ①会議開催

小委員会:

第5回絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会(コアメンバー会議)Web	5月31日
第6回絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会(コアメンバー会議)Web	6月25日【予定】
第7回絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会(全体会議)Web	7月9日 【予定】

- ②教育委員会より、必修知識2026年版(仮)の目次案に関するご意見お伺いがあり回答した。
- ③日本化薬株式会社による製品(・ドセタキセル点滴静注用 20 mg「NK」、・ドセタキセル点滴静注用 80 mg「NK」、・ランダ注 25 mg)の販売中止を承諾することについて、社会保険委員会より婦人科腫瘍委員会としてのご意見お伺いがあり回答した。
- (ハ) 周産期委員会 板倉先生
- ①会議開催

- ②教育委員会より、必修知識 2026 年版(仮)の目次案に関するご意見お伺いがあり回答した。また、周産期委員会として、産婦人科用語集・用語解説集改訂第 5 版作成に関する意見をまとめている。
- ③2024 年改訂版産科 DIC スコアに関する協議として、周産期委員会と日本産科婦人科・新生児血液学会の合同会議を 5 月 29 日に Zoom 上で開催した。

合同会議および、その後の日本産科婦人科・新生児血液学会(6月1日開催)において、暫定版産科 DIC スコアから 2024 年改訂版産科 DIC スコアの承認がなされた。

[資料: 専門委員会 0-5]

板倉敦夫委員長 「新しい DIC スコアは 2 年前に暫定版を作成し、2 年間かけて信頼性・妥当性を検討した。主に作成に関わったのは日本新生児血液学会であるが、本周産期委員会でも検討し確定版とした。」

(二) 女性ヘルスケア委員会

① 書籍頒布状況 (5月31日現在)

書籍名	5月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	72	7, 293
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	20	4, 461
ホルモン補充療法ガイドライン 2017	20	1, 101
書籍版+電子版用 ID・PW 付	30	2, 093
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	15	1, 503

②「体重減少性無月経患者に対する説明資料の作成に関する小委員会」において、やせによる無月経の患者さんに説明するための PDF 資料を、学会のロゴマークを入れて作成予定である。 「資料:専門委員会 1]

本会のホームページ (会員専用ページ) と、摂食障害全国支援センターが運営する、摂食障害情報ポータルサイトの専門職の方向けのページに参考資料として掲載していただきたい。

https://edcenter.ncnp.go.jp/edportal_pro/

樋口毅委員長「体重減少性無月経に対する説明資料(パンフレット)を一般医師向けに小委員会で作成した。パンフレットには、月経が止まることと体重との関係、また摂食障害を疑うポイントがわかりやすく書いてある。この資料に日産婦学会のロゴを使用したいという要望があった。資料は、本学会 HP からダウンロードでき、全国の支援センターでも使用可能とする予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③教育委員会より、必修知識2026年版(仮)の目次案に関するご意見お伺いがあり回答した。

(3) 令和7年度日本産科婦人科学会予定表について

万代昌紀副理事長 「令和8年最初の常務理事会が他学会と重なっていることから変更になっているためスケジュールの確認をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和6年7月から令和7年6月までの諸会議議事録作成担当幹事予定表の一部変更について

[資料:総務2]

[資料:総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)「公的プラットフォーム設立準備委員会」

[資料:総務 3-1, 3-2, 3-3]

今後の委員会開催予定は以下の通り

■ 第4回:2024年9月14日(土)午後の予定(ハイブリット開催)

■ 第5回:2024年12月7日(土)午後の予定(ハイブリット開催)

■ 第6回(公開講座): 2025年1月11日(土)時間・場所未定

鈴木直常務理事 「第3回では、公的プラットフォームの設置について総論・各論を深く議論できた。課題も見えてきたがまだ道半ばといったところである。P74に委員会のメンバーが記されている。P75に記載したのが、我々が最終形として考えている内容になる。こども家庭庁あるいは日本版 HFEA の中に審議会があり、当事者や他学会や他領域などの方と議論し社会的合意、継続して審議ができるものを目指している。PGT-Mに関しては7月11日にこども家庭庁と面談がある。個別にこういった案件に対応しながら、最終的にはプラットフォームをしっかり構築する方向性に進んでいきたい。」

加藤聖子理事長 「道半ばとはいえ、議員連盟の先生にも来ていただいて、青写真がおぼろ げながら見えてきた。特定生殖補助法案がうまく通れば、それに準じた形で法整備が次 に続くのではないかと期待している。」

(6)総会の開催方法について

[資料:総務 4-1, 4-2]

万代昌紀副理事長 「前回、久具先生から総会の開催方式について問題提起があった。本日 は時間の関係もあり結論を得ることは難しいため、次回以降に継続審議していく。」

(7)「75年史」の販売について

[資料:総務 5]

万代昌紀副理事長 「大変立派な75年史が完成し無料で配布した。販売を行うかどうかを検討するため、見積もりを取った。紙媒体で50部だけとすると全体で150万円、1冊あたり3万円くらいかかる。100部にすると170万円で1冊辺り1万7千円くらいになる。もう一つの案としては、30万円で権利を買い取って、これをホームページ上にオープンなり会員専用ページなりに載せ自由に読んでいただくということも可能だとわかった。次回の総会で質問があるかもしれないためどういう形にするか決めておきたい。総務としては、150万かけて50部印刷しても、3万円を出して購入する方はあまりおられないのではないかと考えている。また、余ってしまうと事務局に積み上げることになる。

できるだけ多くの方に見ていただくということを考えれば、PDF をしかるべき形でアップロードするのが趣旨に合致するのではないかと考える。是非紙で印刷した方がよいという方はいらっしゃいますか。」

加藤聖子理事長 「久具先生のご意見はいかがですか。」

久具宏司議長 「私は作成を担当しただけですので、販売については特に意見はありません。」

加藤聖子理事長 「青木先生 木村先生 監事の先生のご意見はいかがでしょう。」

木村正監事 「PDF が合理的だと思う。本学会がきちんとしたことをやってきたと世の中が わかることは悪いことではないので、会員専用ページにアップロードするのが無難と感じ ます。」

青木大輔監事 「PDF で会員に公開というのがアーカイブする意味でも良いと思う。」 万代昌紀副理事長 「それでは印刷での販売はしない方針とします。現在残っている 50 部 ほどは学会事務局に資料として保管します。準備ができ次第、会員専用 HP に公開をした いと思います。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8)「HUMAN+」事業について

加藤聖子理事長 「事務局と執行部に対応を一任することで問題ないでしょうか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。。

(9)事務局職員の働き方改革について

加藤聖子理事長 「1年前にキャビネットが変わったときに事務局員と面談した。事務局の 仕事量が増えて、残業も増えている実態が明らかになりみなさんに対応をお願いした。一 時期減っていたが結局もとに戻ってきており、月に40~50時間の残業となっている。中 には体調を崩す方や休んだりする人も出てきている。事務局員を増やすという選択肢もあ るが、残業が多い職場の印象があると応募が無かったり採用まで至らないという実情があ る。雇用契約上は7時間労働でやっているので、なるべく8時間以内での勤務としたい。 みなさんにお願いしたいのは、事務局は委員会の先生から依頼があると基本的に断わるこ とが難しいことをご理解いただきたい。小委員会の委員長は理事会に出席されていないた め、実情がわかっていない可能性がある。各委員長は、小委員会委員長にも本件について よくお伝え頂き、ご理解頂くようお願いします。また、できれば定期的に担当事務員と、 残業はどの程度になっているか、体調は問題ないかなど面談することをお願いしたい。事 務員が辞めると、主務幹事などに負担が来る。

原則9~17時までに終えられるように留意いただきたい。」

万代昌紀副理事長 「今後しばらくはモニタリングしながらどの担当者に負荷が多いのか、 負荷の多い委員会はどこなのかを捉えていきたいと考えている。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

- (1) 厚生労働省・こども家庭庁
 - ①会員への周知依頼があり、ホームページに掲載し周知した。

依頼元	内容	資料
厚生労働省保険局保	【局長通知】「出産育児一時金等の支給申請及	総務 6-1
険課	び支払方法について」の一部改正について	
厚生労働省保険局医	令和6年度改定に係る疑義解釈資料(その	総務 6-2
療課	7) 発出のご連絡	
厚生労働省医薬局医	ペムブロリズマブ (胃癌、胆道癌、簡略版)	総務 6-3
薬品審査管理課	最適 GL 通知について	
	令和6年度診療報酬改定に伴う最適使用推進	総務 6-4
	ガイドラインの取扱いについて	
	セミプリマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使	総務 6-5
	用推進ガイドライン(子宮頸癌)の一部改正	
	について	
厚生労働省医薬局医	「特定臨床研究で得られた試験成績を医療機	総務 6-6
療機器審査管理課	器及び再生医療等製品の承認申請に利用する	
	場合の留意点・考え方の例示について」	
厚生労働省 医政局	「現行制度の下で実施可能な範囲におけるタ	総務 6-7
医事課	スク・シフトシェアの推進について」等に関	
	するQ&Aについて	
厚生労働省 医政局	「再生医療等の安全性の確保等に関する法律	総務 6-8
研究開発政策課	及び臨床研究法の一部を改正する法律」の公	
	布について	
こども家庭庁成育局	不妊症に係る医療機関の情報提供に関する協	総務 6-9
母子保健課	力依頼について	

②こども科学研究費補助金

⑦「こどもの健やかな成長・発達のためのバイオサイコソーシャルの観点(身体的・精神的・社会的な観点)からの切れ目のない支援の推進のための研究」による「1か月児健診マニュアル」の制作にあたり、研究協力者の推薦依頼書を受領した。周産期委員会で検討いただき北海道大学の馬詰武先生にお引き受けいただいた。

[資料:総務 7-1]

①「DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究」班(研究代表 島根大学 河野美江 先生)より最終報告会の後援名義使用についての依頼書を受領した。前回同様、経済的負担は無いとのことであり承諾いたしたい。[資料:総務7-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③厚生労働省 雇用環境・均等局 勤労者生活課より、労働基準法における女性保護関係 の規定関係で「坑内での肉体労働や、重量物に係る就業制限、有害化学物質がある業務 への就業制限等の規制のあり方」について本会の先生からの意見を聞きたい旨依頼があった。本件は各専門委員会にてご検討いただき、回答書を作成し提出した。

[資料:総務8,8-1]

(2) 環境省

環境省大臣官房環境保健部長より、令和6年度エコチル調査企画評価委員の推薦依頼を受

領した。次の任期は令和7年3月31日となるが、引き続き板倉敦夫先生にお引き受けいただいた。 [資料:総務9]

(3) 東京都福祉局

東京都では9月末頃に卵子凍結に係る都民向けセミナーを開催予定としており、セミナー の企画書および登壇予定者は東邦大学の片桐由起子先生である旨の事前案内があった。

[資料:総務10]

「Ⅲ. 関連団体〕

- (1) 日本医学会、日本医学会連合
 - ①日本医学会連合
 - ⑦日本医学会連合より第2回診療ガイドライン統括委員長会議を開催(9月6日)するにあたり、本会より理事長と診療ガイドライン運営委員会委員長の出席依頼が届いた。加藤聖子理事長と横山良仁診療ガイドライン運営委員会学会側調整役にご出席いただく予定である。 [資料:総務11]
 - ②加盟学会に対して 2024 年 1 月から 2 月にかけて行われた「医薬品の安定供給に関するアンケート」の結果を踏まえた提言を、6 月 12 日に厚生労働省医政局長、医薬産業振興・医療情報審議官に手交し、ウェブサイトに掲載したことについての周知依頼があった。これを本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料:総務 12]
 - 砂内閣府 健康・医療戦略推進事務局より第7回日本医療研究開発大賞公募開始の周知 依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。[資料:総務12-1]

②日本医学会

⑦第32回日本医学会総会学術委員会U40委員の推薦依頼書を受領し、学術委員会にて 選考いただいた結果、和歌山県立医科大学の岩橋尚幸先生にお引き受けいただいた。

「資料:総務13]

①日本医学会のホームページに掲載する各分科会の活動報告の更新の依頼があり、総務 山口建主務幹事に作成いただき、これを提出したい。前回は2021年に掲載してお り、今後は3年毎に更新していくとのこと。 [資料:総務14]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

●日本医学会ホームページに、5月7日に竹中将貴先生にご出席いただいた第8回研究 倫理教育研修会の議事要旨と配信動画を掲載したことについての周知依頼があり、本 会ホームページに掲載し周知した。[資料:総務15]

(2) 予防接種推進専門協議会

第89回予防接種推進専門協議会代表会議(6月9日開催)での議事について

「資料:総務 16]

川名敬理事 「キャッチアップは今年度で終了と改めて示された。男性の接種についても基本的には前向きに進んでいる。」

(3)日本集中治療医学会、日本救急医学会

「日本版敗血症診療ガイドライン 2024」を日本集中治療医学会、日本救急医学会のホームページ上で公開したことについての周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員へ周知した。

「資料:総務17]

(4)公益財団法人医療科学研究所

医療科学研究所 2024 年度研究助成募集開始についての周知依頼を受領し、本会のホームページに掲載し会員に周知した。 [資料:総務 18]

(5)日本肥満症治療学会

日本肥満症治療学会より「減量・代謝改善手術のための包括的な肥満症治療ガイドライン 2024」について、杉山 隆先生がご担当の「月経異常,不妊」 2項目の内容確認依頼書を 受領し、生殖内分泌委員会および周産期委員会に回答いただいた。 [資料:総務19]

(6) 日本病理学会

「分子病理診断を目的とした遺伝子異常の検索を保険診療下で実施することの要望書」を 武見厚生労働大臣に提出するにあたり、本会の共同提案について同意を得たい旨依頼があった。6月7日期限の緊急の要望であったため加藤聖子理事長、大須賀穣副理事長、万代 昌紀副理事長、永瀬智社保委員会委員長、川名敬婦人科腫瘍委員会委員長に内容を確認い ただき、「了解する」旨回答した。 [資料:総務20]

- **川名敬理事** 「子宮体癌の分子遺伝学的検査を用いたステイジング。診断のキット化と保険 収載について日本病理学会から話がきたものである。厚労大臣に要望書を提出する準備を 進めている。」
- **万代昌紀副理事長**「新しい WHO 分類や FIGO 分類に、モリキュラー・クラシフィレーションが入ってきて、特に POL-E について、どうしてもシークエンスとかしないと分からないということで、これをどのように日本でやるかと日本病理学会がこの要望を出されるということである。実際にはどのようなキットを使ってどのようにやるのかまだ問題はあるようだが、一応こういう方向性を認めて欲しいという要望書を本会も共同で出すことで、社会保険委員会、婦人科腫瘍委員会にも内容確認いただき、了解するという旨を回答した。」
- (7)日本がん・生殖医療学会、AYAがんの医療と支援のあり方研究会、国際妊孕性温存学会「新規抗がん薬開発治験等における性腺機能関連情報の収集に関する要望書」を厚生労働大臣並びに独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長に提出するにあたり、本会の連名による提出依頼があった。生殖・内分泌委員会と婦人科腫瘍委員会に内容の確認をいただき、特に反対意見はなく応諾いたしたい。 [資料:総務 21]
- **鈴木直常務理事** 「様々な分子標的薬が最近導入されているが、その遺伝毒性に関しては、 議論が進んでいない。平成22年に出された厚生労働省から出された悪性腫瘍薬の非臨床 評価に関するガイドラインでは、低分子医薬品やバイオテクノロジー応用医薬品というの は、必要ではないとなっているが、販売承認申請までには実施すべきといった立て付けに なっている。厚生労働省が令和5年に、医薬品の投与に関連する避妊の必要性に関するガ イドライン、抗がん薬投与後いつまで避妊が必要かといった発生特性と遺伝性特性に分け てガイダンスを作ったが、そちらについてもいわゆる低分子医薬品、抗体薬品の情報が詳

細に書かれてないという現状である。そこでそのような前提の中で最近、特に乳癌などではペムブロリズマブがトリプルネガティブ乳がんに早期に使われることになっており、ICI が遺伝毒性はないと、理論的にはないのだが、ないかどうかということがしっかり明記されてないことから、米国臨床腫瘍学会 ASCO は FDA とともに、タスクフォースを作り、つい、先日 Lancet Oncology に、卵巣毒性等々臨床試験における安全性の必要性に関する声明を出した。そこで私たちは他の学会も含めて、PMDA に事前に相談した結果、厚生労働大臣と PMDA の理事長宛に本邦においてもこれら大切な三つのこと、開発治験並びに社会保険委員会調査においてこれら薬剤が性腺機能に与える影響やその後の妊娠出産、対出生児の影響等々に関するデータを収集するようお願いをするにあたり、多くの学会から連名でこのような要望書提出に関する要望を出させていただいた。10 幾つの団体等もほぼ全部了解いただいており、本学会においても、是非支援要望の中に加わっていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本蘇生協議会(JRC)

日本蘇生協議会より 2024 年度任期満了に伴う理事の改選にあたり、本会より理事またはオブザーバーの推薦依頼書を受領した。本件は周産期委員会にて検討いただき、埼玉医科大学総合医療センターの 松永 茂剛 先生に理事および JRC 担当者をお引き受けいただくこととなった。6月29日の社員総会にご出席いただく予定である。 [資料:総務22]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 日本家族計画協会

8月4日開催の女性医療セミナーの本会会員への周知依頼があり、ホームページに掲載した。 https://www.josei-iryo.jp/

(10)日本赤十字社

日本赤十字社血液事業本部長より、新規血液製剤開発に向けた有識者懇話会への出席依頼を受領した。本件は専門委員会で検討頂き、周産期委員会から牧野真太郎先生(順天堂大学)、二井理文先生(三重大学)を推薦頂き、ご本人の内諾を頂いている。[資料:総務23]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。。

(11)国立成育医療研究センター

国立成育医療研究センターより、「女性の健康に関するワーキンググループ」での助言者として、本会から鈴木直先生を当ワーキンググループの委員に委嘱したいとの申し入れを受領した。

「資料:総務24]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。。

(12)日本外科学会

日本外科学会より、「遠隔手術支援の社会実装に向けたWG」による遠隔手術に関する専門 領域間合意形成のためのデルファイ法によるアンケートの実施依頼があった。本件は万代 昌紀副理事長にご回答いただいた。 [資料:総務 24-1]

[IV. その他]

(1)株式会社パンドラ

同社が配給する映画『助産師たちの夜が明ける』の公開にあたり本会の後援名義使用依頼があった。 http://www.pan-dora.co.jp/josanshitachi/ [資料:総務 25]

青木大輔監事 「映画の内容はいいのだと思うが、一会社のプロモーションであることが気にかかる。」

万代昌紀副理事長 「株式会社パンドラは教材などを作成している会社のようである。」 **加藤聖子理事長** 「詳細は明らかでないが、以前にも同じようなことがあったと思われる。 前にならうことにするか。」

青木大輔監事 「例えば公益法人が行う事業であれば、大きな問題にはならないが、収益が 大きく上がるものはやめるなど、学会としてのポリシーをある程度決めていた方がよいの ではないか。」

万代昌紀副理事長 「一株式会社の商業活動なのでお断りすることでよいかと思う。」

後援名義使用依頼はお断りする方針で一致した。

総務全体について

永瀬智常務理事 「働き方のことで確認したい。委員会の時間はどうしたらよいか。」

加藤聖子理事長 「遅い時間に行う場合は、事務員を退席させるなど配慮をお願いしたい。」

岡本愛光常務理事 「メールの送信も勤務時間内にしないといけないことになるか。」

吉田隆人事務局長 「送信いただく時間は先生たちのご都合でよいが、事務局員がメールを確認する時間が 9~18 時と考えていただきたい。web 会議については、事務局員の働く時間はある程度フレキシブルになっていて対応可能なこともあるが、複数を掛け持ちしていることも多いので、ご配慮いただきたい。18 時以降の対応については、担当職員とご相談いただきたい。」

万代昌紀副理事長 「一律に決めるのは難しい。事務局員の側でも会議に出たい場合もある と思う。協議事項を会議の前半で行うなど工夫は必要と考える。」

「資料:会計1]

2) 会 計 (田中守常務理事)

(1)取引銀行の格付と預金残高について

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

- (1)学術委員会
 - ①会議開催

筆記試験問題評価委員会	8月27日 【予定】
学術講演会評価委員会 (通信開催)	7月 【予定】
令和6年度健康・医療活動賞予備選考委員会	7月中下旬【予定】
令和6年度教育奨励賞予備選考委員会	8月下旬 or9月6日【予定】

令和6年度第2回学術担当理事会	9月6日	【予定】
令和6年度第2回学術委員会	9月6日	【予定】

- (2)他団体の特別賞推薦依頼について
- ①2024年度「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」推薦候補者について 理事および学術委員会委員に候補者の推薦を依頼し、推薦された候補者について学術担 当理事にて選考を行った。その結果、本会からの候補者として、以下の先生を推薦した い。
 - ・「日本医師会医学賞」:木村正(きむらただし)君(堺市立病院機構)「分娩に関する分子機構解析から安全な医療体制確立までの研究:臨床(外科系)部門)」
 - ・「日本医師会医学研究奨励賞」:横井暁(よこいあきら)君(名古屋大学)「卵巣がん患者体液中エクソソーム解析による新規診療モデル開発研究:臨床(外科系)部門)」 **[資料:学術1,2]**

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②「令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰(科学技術者賞、若手科学者賞及び研究支援賞)」推薦候補者について

文部科学省より受賞候補者推薦依頼を受領し、理事および学術委員会委員に候補者推薦 を依頼した。回答期日の都合上、学術担当理事に選考をご一任いただきたい。

[資料:学術3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③「2024年度上原賞(研究業績褒賞)」推薦候補者について 上原記念生命科学財団より受賞候補者推薦依頼を受領し、理事および学術委員会委員に 候補者推薦を依頼した。回答期日の都合上、学術担当理事に選考をご一任いただきたい。

[資料:学術4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④「2024年度(第27回)神澤医学賞」推薦候補者について 神澤医学研究振興財団より受賞候補者推薦依頼を受領し、理事および学術委員会委員に 候補者推薦を依頼した。推薦候補者は学術担当理事で選考を行い、第2回理事会(9月 7日)に答申する予定。 [資料:学術5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) プログラム委員会関連 特になし

4)編集(梶山広明常務理事)

(1)会議開催

第1回編集担当理事会(WEB 開催)	5月24日
第1回和文誌編集会議/JOGR編集会議(ハイブリッド開催)	7月26日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: (5月31日現在)

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	48	213
Accepted	333	251	38
Rejected	1815	1513	448
Grand Total	2184	1812	699

- (3)和文機関誌一斉郵送廃止に向けた議論について
 - ①令和6年12月1日発行の第76巻12号をもって和文機関誌の一律郵送を廃止し、第77巻以降はオンラインジャーナルに一本化することについて、6月22日の定時総会に議案を提出する。

[資料:編集1]

- ②定時総会での決議後、会員には学会ホームページ、一斉メール、和文機関誌への綴じ込みおよび同梱を通して周知を行う。 [資料:編集2]
- **梶山広明常務理事**「アジェンダには記載はされていないが、JOGR に関してジャーナルランク というものがつい先日発表され、本年 2023 年度のインパクト・ファクターは 1.6、横ばい であった。ジャーナルランクはベストミックス&エコロジーの領域で、136 雑誌のうちの 82 ということであった。

加藤聖子理事長「インパクト・ファクターは1.6を維持できて良かったと思う。」

5) 涉 外 (大須賀穣副理事長)

- (1) 2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月17-19日、於:米国 サンフランシスコ)に派遣の本会若手医師より報告書を受領した。 [資料:渉外1]
- (2)OGSS との Exchange Program について、Agreement を一部改定した。 [資料:渉外2]
- (3) 65. Kongress der Deutschen Gesellschaft für Gynäkologie und Geburtshilfe e.V. (DGGG 2024、10月16-19日、ドイツ ベルリン)に、本会役員として加藤聖子理事長、大須賀穣副理事長、渡利英道第78回学術集会長、および若手医師3名(名古屋大学 吉原雅人医師、慶應義塾大学 長谷川慶太医師、千葉大学 片山恵里医師)を派遣の予定である。若手医師は会期後2週間の病院研修を行う予定である。
- (4)2025 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月16-18日、ミネソタ州ミネアポリス) について
 - ①本会から派遣の若手医師3名の募集を開始した。(応募メ切:7月4日)
 - ②本会役員として、加藤聖子理事長、増山寿第77回学術集会長を派遣の予定である。
- (5) 2025 EBCOG Congress (6月5-7日、ドイツ フランクフルト) について①本会から派遣の若手医師3名の募集を開始した。(応募メ切:8月2日)

- ②本会役員として、大須賀穣副理事長、渡利英道第78回学術集会長、田中守理事を派遣の予定である。
- (6) RCOG World Congress 2025 (6月23-25日、英国 ロンドン)に、本会役員として加藤聖子理事長、渡利英道第78回学術集会長、および若手医師3名(昭和大学 柱本真医師、順天堂大学 田村奈見医師、東京大学 矢野絵里子医師)を派遣の予定である。
- (7)FIGO に新たに編成された5つの Committee を本会として承認した。 [資料:渉外3]
- **大須賀穣副理事長** 「FIGO が新たに5つの Committee を編成したと連絡があった。インドが6名、USが8名、UKが5名入っているが、日本が入っていないので、渉外活動に工夫が必要であると考えている。」
- **加藤聖子理事長** 「日本のプレゼンスを高めることを渉外委員会と考えていかなければならない。」
- **万代昌紀副理事長** 「今からここに日本人を入れてはほしいと要望するのは難しいか。」 **大須賀穣副理事長** 「難しいと思う。事前情報があれば違うかもしれないが、FIGO 理事に 日本人がいないので困難である。」
- **加藤聖子理事長** 「理事の先生たちの、それぞれの外交ルートを使って情報収集をお願いしたい。」
- (8) 2021 年 6 月に FIGO からの依頼を受け、本会理事および代議員に協力を依頼した RCOG による Online survey Provider Stigma Survey 2021 について、RCOG が提出を予定している論文に、調査協力学会の1つとして本会を掲載することを承諾した。 「資料: 渉外4]
- 6) 社 保(永瀬智常務理事)
 - (1)会議開催

第1回社保委員会 (Web 開催) 7月23日 (火) 【予定】

- (2) ドセタキセル、およびシスプラチンに関する企業からの依頼について [資料:社保1]
- (3) ダナゾールに関する企業からの依頼について
- (4)日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目(05 疑 3831)の検討依頼を受領し、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。
- (5)日本婦人科腫瘍学会と合同で、子宮体癌の内視鏡手術およびセンチネルリンパ節生検について、厚生労働省健康局がん・疾病対策課長との意見交換を行い、要望書を提出した。

[資料:社保3]

[資料:社保2]

永瀬智常務理事 「加藤聖子理事長、万代昌紀先生、鈴木直先生、神戸大学の寺井義人先生、 大阪大学の小玉美智子先生、さらには患者会の代表の方も参加された。われわれのガイド ラインを厚生労働省がどのように見ているかが理解でき、1 時間ではあったが有意義であ った。最後に要望書を提出した。」 **加藤聖子理事長** 「患者会と議員が設定してくれた。保険収載に向けてのノウハウを学ぶことができた。」

- 7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)
 - (1)日本専門医機構関連
 - ①会議開催

⁻.			
	日本専門医機構 2024年度5期第6回	回(通算9回)「専門研修プ	5月30日
	ログラム委員会」「研修検討委員会(ス	プログラム等)」合同会議	
	日本専門医機構 理事及び監事候補者	選考委員会	6月26日【予定】
	日本専門医機構 令和6年度定時社員	総会	6月28日【予定】

- (2) サブスペシャルティ関連
 - ①会議開催

第 0 同サブスペシントルテノ連級协議会	a H a H
第8回サブスペシャルティ連絡協議会	16月3日
	0)1 0 H

関沢明彦常務理事 「資料に記載はないが、第2回日本専門医機構理事及び監事候補者選考 委員会が開催された。当学会から推薦した近畿大学の松村先生は外科系診療科の推薦理事 として内定した。」

②機構認定サブスペシャルティ専門医の各サブスペシャルティ学会からの申請書類につい [資料:専門医 1-1~1-9]

関沢明彦常務理事 「本会からは、4領域を申請する方針で決定しているが、準備の整った、 母体・胎児領域(日本周産期・新生児医学会)、女性医学・女性ヘルスケア領域(日本女性 医学学会)婦人科腫瘍領域(日本婦人科腫瘍学会)の申請資料が提出され審議が行われた。 そこで出た意見を踏まえ、各領域で再度申請書を修正し、再提出いただいたのが資料の1 -1から1-9である。 今月中にご一読いただき、意見があれば事務局に連絡をいただき たい。良ければこれで提出する。また、複数のサブスペ領域の専門医資格の取得を妨げな いが、原則として2領域の専門医取得を上限と考えるという記載がある。これが厳しく運 用されると、逆に専門医が減る可能性がでてくるので注視したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 学会専門医制度関連

①会議開催

CBT 試験委託業者 web プレゼン会	6月3日
第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月23日【予定】

②筆記試験の CBT 試験について

関沢明彦常務理事 「前回理事会でCBT試験は承認されているが、二段階選抜は受験者の 二割が反対したこと、また専門医制度委員会の中でも再考が必要との意見が出たため、試

[資料:専門医 2-1~2-2]

験のありかたWGを作って検討を続けていく。受験者の増加により面接官の負担が大きくなっていることが問題となっている。現在、面接会場を増設できるかを検討中であるが大阪会場には限界がある。東京会場は都市センターホテルが会場だが、これまで12会場、今年度は13会場、来年度は14会場と増やしていく見込みとなっている。二段階審査については、一次試験を通過したものだけが面接を受けると受験者数が減るという点、またCBT 導入により宿泊が不要になる受験者が増える点がメリットと考えられる。さらには試験を外注することで試験委員や事務局の当日の負担は軽減されるかもしれない。デメリットとしては、筆記試験終了後2~3か月経過してから面接試験の実施となると、受験生の精神的なストレスが高いという意見、妊娠出産への影響があるとする意見などがあり、実際に受験者の二割が反対した。また、事務局の負担も長期間に及ぶ可能性がある。総合的に2025年度に関してはデメリットがメリットよりも大きいと判断し、従来通りの方針とした。今年から会場変更となる大阪会場は特に難しい。受験会場の変更(富山の先生を東京会場に移すなど)を検討している。引き続き、試験のあり方WGで、CBT 化や開催地域をどうするか、面接試験はやり方の工夫を検討していく。」

試験のありかた WG メンバーが本件について検討していくことで、特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 臨床倫理監理(鈴木直常務理事)

(1)会議開催

PGT-M に関するコアメンバー会議	6月18日
臨時重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関す	6月24日【予定】
る審査小委員会 (WEB)	
第1回臨時臨床倫理監理委員会 (WEB)	7月1日 【予定】
第2回PGTに関する継続審議小委員会(WEB)	7月2日 【予定】

鈴木直常務理事 「一つ情報共有をしておきたい。重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関するこれまでの審査結果を8月までに公表するということになっており、その準備を進めているが、公表にあたって各方面に与える影響がかなり大きいということより、PGT-Mに関するコアメンバー会議を先週開催した。現状では、すべての疾患名をしっかり報告するが、疾患名が独り歩きしないような対応をしていくことが大切だと考える。またマスコミは細かく事あるごとに聞いてくるため、この理事会で決定された後には、事前にマスコミ等々にも報告するなどの対応をしていく。また理事会で最終的にはお認めいただく案件となるが、状況をご報告する。」

(2)本会の見解に基づく諸登録(令和6年6月3日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	121 研究(49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	626 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	626 施設
顕微授精に関する登録	606 施設
医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の	203 施設
凍結・保存に関する登録	
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

- (3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告
 - ①着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料:臨床倫理 1,2]
- (4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

[資料:臨床倫理3]

「資料:臨床倫理5]

- (5)がん・生殖医療施設認定小委員会報告
 - ①令和6年5月30日現在の妊孕性温存療法実施医療機関(検体保存機関)、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について 「資料:臨床倫理4]
 - · 妊妊孕性温存療法実施医療機関(検体保存機関): 168 施設
 - ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関:163 施設 (うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで 引き続き暫定施設として取り扱う施設:1 施設)
 - ・ 妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関:4 施設
- (6)特定生殖補助医療に関する法律案について
- **鈴木直常務理事** 「特定生殖補助医療の適切な実施を確保するための制度の中で、これを行 う施設は、内閣府(内閣総理大臣)が認定をするということになる。したがって、これまで 本会が認定してきたその仕組みを少し変えていく必要性がある。またあっせんをする機関 も許可制になる。これも内閣総理大臣が許可をするということになっている。出世した子 が自らの出自に関する情報を知ることに関する制度は、情報は 100 年間、国立成育医療研 究センターにおいて保存されることになっている。この法律に関する案件の権限及び事務 の委任は国立成育医療センターになるということである。情報提供に関しては、内閣府令 で身長・血液型・年齢等を定めることを想定と書いてあるが、本会からも長らくこの三つ だけでなく色々な情報提供を開始するべきだと要望して参いったが、漸くこの「等」とい う文言を入れていただくことができた。国は必要な体制を整備することが明記されている がこれこそが公的プラットフォームになってくると思うので、本会からもこちらに関して は十分関与していくべき案件かと考えている。最後に、その他に書いてあるように所謂罰 則が規定されることになる。このあり方に関しては公布 5 年を目途にと書いてあるが、規 定全般は3年後に見直しが行われる。日産婦としては、こちらに関与して参りたい。この 中には代理懐胎が含まれることになる。すなわち代理懐胎も罰則規定があるということが 含まれた法案であるということである。今後、国会での法案提出後は、定款見解改定小委 員会などで議論し理事会で報告して参りたい。」
- 加藤聖子理事長 「PGT-M の審査を8月末に公表すると書いているので、今その準備を入念に行っている。鈴木直先生も言われたように、マスコミにまずしっかり周知というか勉強会を行う形でやっていきたい。色々反響は大きいと思っている。最後に言われた特定生殖補助医療について、質問されることも多いと思うのでよく読んでおいていただきたい。この身長、血液型、年齢等というこの「等」を入れるために、いろいろ議論をし、我々も要望を出してきたので、大きなことだと思っている。この「等」が何を含まれるかということが、また次の次に大きい議論に繋がっていくものと考えている。」

9) 教 育(增山寿常務理事)

(1)会議開催

第5回 必修知識編集委員会(WEB 開催)	6月3日
第1回 医学教育活性化委員会(WEB 開催)	6月4日
第2回 教育委員会(WEB 開催)	7月24日 【予定】
用語集・用語解説集委員会 コアメンバー会議(対面開催)	8月2日 【予定】

(2)書籍頒布状況(5月31日現在)

	5月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版(書籍版)	6	1, 297
用語集・用語解説集改訂第4版(電子版付)	15	1, 541
専門医試験例題と解説補遺⑥	0	1, 778
2021 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	40	1, 413
2022 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	58	1, 235
2023 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	255	540
産婦人科専門医のための必修知識 2022	70	2, 089

(3) 専門医試験作成委員会

6月6日に問題の最終案を教育委員長に提出した。6月14日に1回目の校正会議を実施 し、面接問題についても内容の確認・校正を行っている。

(4)用語集·用語解説集作成委員会

6月3日から7月3日の期間で用語に関するパブリックコメントを募集している。いただいたご意見についての検討と編集状況の確認を併せて8月2日開催のコアメンバー会議で行う予定である。

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

各分野で取り纏め作成した目次案について、各専門委員会(生殖・内分泌、婦人科腫瘍、 周産期、女性ヘルスケア)に依頼しご意見をいただいた。6月3日に開催した委員会に て、いただいたご意見の確認と検討、オンライン投稿査読システム Scholar One の査読フ ロ一案について検討を行った。次回会議を7月に開催予定である。

(6) 医学教育活性化委員会

- ①医師限定ウェブサイト Online Surgeons Platform (OSP) より医学教育活性化委員会のホームページのリンク掲載の依頼があった。広報委員会へお諮りし、掲載について承認いただいた。
- ②6月4日に委員会を開催し、8月18日(日)開催の第3回FD、11月23日(土)の第47 回日本産婦人科手術学会(於:岡山)にて対面でのFD開催に向けて、企画内容の検討 を行った。 [資料:教育1]

10) 地方連絡(杉浦真弓常務理事)

(1)会議開催

令和6年度第1回地方連絡委員会(WEB 開催) 6月	月 6 日
----------------------------	-------

「資料:地方連絡1]

[資料:広報1]

杉浦真弓常務理事「6月6日に地方連絡委員会を開催した。ウェブ開催したが、双方向性になるようにとの理事長のご意見から、地方連絡委員会にアンケート調査を行い、あらかじめ質問を提出いただき、今までより1時間拡大して2時間の予定で開催した。質問内容は分娩の保健化、働き方改革の影響、分娩施設の集約化といった質問が多く、それ以外ではHPVワクチンがん検診についての質問等があり、それぞれ担当理事の先生方にお答えいただき丁度2時間で終了した。各地域の取り組みなども、あらかじめ報告いただいたので少し、双方向性が達成できたかなとは思うが、なかなか当日に意見が出てくるところまでは至らず、来年度以降どのようにしていくかを、また、運営委員会で議論していく必要があると思っている。」

加藤聖子理事長 「今年初めての試みであったが、いろいろな意見も聞けた。ただリアルタイムの意見が本当はもう少し欲しかったと思うが、順次進めて行きたいと思う。」

Ⅱ. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

- 1) 広報委員会(吉田好雄常務理事)
 - (1)会議開催

第1回 女性の健康週間に関する小委員会(WEB 開催)	7月10日【予定】
第1回 広報委員会(WEB 開催)	7月24日【予定】

(2) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について

2) 医療制度検討委員会 (亀井良政常務理事)

- (1) 令和 5 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学研究事業)「分娩を取り扱 う医療機関等の費用構造の把握のための研究」(研究代表者:早稲田大学政治経済学術院 野口晴子教授)パイロット調査に関する報告 [資料:医療制度検討 1, 2]
- **亀井良政常務理事** 「野口晴子先生が選ばれた施設にアンケートを行って、回答率が約28%。特に資料として見ていただきたいのが728ページのところの、いわゆる分娩状況別の患者属性。分娩費用がどの程度かかってるかが少ない数であるが出ている。大体平均で60万円ぐらいという額になっている。今後の検討会でどういった形で反映されるのかは不明だ。6月26日に第1回の検討会が始まり、本日の資料がすべて、6月26日に検討会の中で発表された。」
- (2) 令和 6 年度政策科学推進研究「分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究」(研究代表者:早稲田大学政治経済学術院 野口晴子教授)にて実施予定のアンケート調査について [資料:医療制度検討 3, 4-1, 4-2, 4-3, 5-1, 5-2, 5-3]

亀井良政常務理事 「今年の8月から9月にかけて、野口班の第2回目のアンケート調査の内容がある。763ページに調査研究の主な概要が出ている。大切なことは、それぞれの施設の財務状況をきちんと把握して、実際赤字になっていれば、教えてくださいということである。それから803ページからの資料は患者表になる。要するに厚生労働省としてはデータがないため、一つの分娩に対して、医師・看護師・助産師、あるいは麻酔科や小児科の先生方が、どのくらい実際に時間を使っているか、いわゆるエフォート率をどのように算出するか。厚生労働省はこの表を見て考えるということである。したがって今後、極力多くの先生方に書いていただいた方が、エフォート率が上がると考えるため協力をお願いしたい。」

加藤聖子理事長 「厚生労働省はこの資料をもとに算出するということなので、アンケート の依頼がきた際にはぜひご協力をお願いしたい。」

木村正監事 「『正常分娩』という前提があって、そこに1件あたり何時間使っているのか、というような議論しかしていただけない。『正常とは限らない分娩』を受けるためには、これだけの体制とこれぐらいの能力を常に準備していないと万が一に備えることができないという発想が、なかなか経済の人たちに理解していただけいない。『何かイベントが起こった分娩』に対して、保険でその処置料などを受け取っているでしょう、というのが厚生労働省の考え方のようなので、そのあたりをどう上手く訴えて理解してもらえるかということになると思う。このアンケートも、単にレポートと書かれると、結局純粋にその目の前の『正常分娩』に使っている時間だけを書きなさいと本質を捉えずに回答してしまうという話になる。うまく皆さんに情報として、「この質問はこういう意味ですので、気をつけてくださいね」と、どこかで案内されるとよいと考えます。」

3) **災害対策・復興委員会** (井箟一彦委員長)

(1) 会議開催

第1回	災害対策・復興委員会(WEB 開催)	6月11日(火)17:00~18:00
第2回	災害対策・復興委員会(WEB 開催)	8月下旬に開催【予定】

(2) 災害対応

以下の地震が発生した後、委員会で適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ、被災地域の分娩施設等に影響はないことを確認した。

- ・5月31日 熊本地方の地震(震度4)
- ・6月3日 能登半島の地震(震度5強)
- (3) PEACE 訓練時の利用申請:5件
- (4) 新しい PEACE 刷新について
 - ①進捗状況

7月1日リニューアルに向けて、最終的なテストを実施している。テスト実施者は本委員会委員に加えて日本小児科学会の災害対策委員会等にも協力いただいている。

「資料:災害対策1]

②周知状況

事前案内を HP や学会誌、関連学会への通知等で行ってきた。今後、PEACE 登録施設にロ

グイン方法等の書面を発送(6月下旬着)し、リリース時に本会ホームページおよび一 斉配信で会員へ通知する等を予定している。また、リエゾン協議会や関連学会などで本 委員会委員が新しい PEACE の説明を行う予定であり、周知につなげていく。

内閣府訓練や地方の災害訓練等で利用いただけるように操作説明動画も作成中。

③追加機能(2次医療圏当の地域区分の追加)について

2次医療圏等の地域区分を追加し、リエゾンが医療圏ごとに検索できるようにする機能 (税抜 140 万円) について、災害時に必要性が高いことから、リリース後に委員会予算 で実装することが委員会で決定した。

- **井箟一彦委員長**「PEACE が、7月1日リニューアルしリリースされるということで、小児科学会の先生方にも参加いただき、今画面の最終テストをしている。あと 10 日ほどだが、予定通りリリースできる予定。
 - ②の周知状況は資料の通りだが、学会誌、ホームページ、関連学会等への通知は、実施済みである。あと、現在全国のPEACE 登録施設すべての施設に、ログインの方法と新しいパスワードを付与する案内を通知しており、操作説明動画もリリースには間に合わせる予定である。ただし、リリース直後すぐに皆さんが使えるまでには少し時間がかかると思われるので、今後各リエゾン協議会や、関連学会等で、本委員会の委員が交代で説明をする場を作っていく予定だ。7月1日にリリースしたら是非各都道府県の入力対象施設に、兎に角一度ログインしていただき、新しいパスワードで現在の情報を入れていただくことが、今後の災害に備えるという点で一番大事なのでお願いしたい。
 - ③だが、追加機能として今後いろいろ要望が出てくるかとは思が、特に東京都のような大きなところだと、都道府県全体で、その管理画面が出てくるよりは、地区とか二次医療圏で、見れた方が、災害時に迅速に動けるという要望が強くあり、この二次医療圏で検索できる機能が予算140万円かかるが、非常に必要性が高いということを委員会で話し合い今年度の委員会予算の中で、実装することが決まった。」
- (5) 災害対策に関する書籍への執筆依頼について

[資料:災害対策2]

DMAT 事務局の岬美穂先生を通じて、医学書院が発刊する災害対策に関する書籍「災害支援における多職種連携 保健・医療・福祉活動の総合調整をめざして」にて"本会の災害時の組織体制と役割・機能"についての執筆依頼があった。

災害に関して総合的に網羅され、充実した内容であり、他学会も協力予定であるため、執 筆に協力する。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 診療ガイドライン運営委員会 (横山良仁学会側調整役)

(1)会議開催

第 11 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会	(WEB 開催)	6月20日
第 12 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会	(WEB 開催)	7月20日【予定】

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023 (電子版付き書籍) 販売状況

2 2023 (电 1) (1) さ	
5月販売数	累計販売数

産科編	441	14, 397
婦人科外来編	325	10, 564

(3) 産婦人科診療ガイドライン 2023 産科編の増刷について

現在の初版(18000 部発行) 在庫数より、産婦人科診療ガイドライン 2023 産科編を 3000 冊増刷することに決定した。

横山良仁学会側調整役「この資料にはないが、2026 年版の進捗状況は、産科編についてはこの6月20日の会議でボーティングが終わったところだ。さらには新しいCQの検討と、システマティックレビューのCQの最終検討に入っているところである。婦人科外来編は、CQアンサーと本文ができ上がり、評価委員会へボールが投げられたところで、あと2ヶ月くらい評価委員会からのコメントを待っている状況である。」

- 5) コンプライアンス委員会(杉山隆委員長) 特になし
- 6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(加藤育民委員長)
 - (1)会議開催

第1回C-2水準審査委員会(WEB 開催) 7月23日【予定】

(2) C-2 水準審査業務について

令和6年度第1回審査委員会は7月23日(火)に開催予定である。現在は第2回審査委員会への申請を受け付けており、締切は9月25日(水)である。

加藤育民委員長 「7月の8日から働き方に関するアンケート調査を学会の先生方全員にお送りして、依頼している。皆様方におかれましては、10分か15分ぐらいで終わるようなので、是非とも全員がアンケートに書いていただきたい。現状、今後こういうふうにした方がいいというようなご意見もいただきたいと思う。11月には第2回として半年経過後のアンケートを予定している。」

7) 産婦人科未来委員会(谷口文紀委員長)

(1)会議開催

産婦人科サマースクール第2回事前会議(ハイブリッド開催)	7月5日(金)	【予定】
第2回産婦人科未来委員会(WEB開催)	8月29日(木)	【予定】
若手委員選考会(現地開催)	10月9日(水)	【予定】

(2) サマースクール(SS)

第18回産婦人科サマースクール

開催日程:2024年8月24日(土)~25日(日)

会場および開催形式:アートホテル大阪ベイタワー (現地開催)

内容 : 実技実習(分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波)、臨床推論、未来相談会

対象者:医学生5~6年生、臨床研修医1年目

募集人数 : 250 名 (予定)

チューター:68名 (応募締め切り済)

6月3日から参加者募集を開始した(6月17日応募締め切り)。宿泊施設や借用器機等の 費用が高騰しているため、医療施設に対してサマースクールの支援を募っている。

日本医師会総合政策研究機構と滋賀大学の研究チームより、産科医の確保に向けた調査研究の一環として、サマースクール参加者を対象とした「産婦人科医の労働条件・職場環境に関するアンケート調査」実施の依頼を昨年に引き続き本年も受けた。また、昨年のサマースクールで実施したアンケート調査を論文化し、JOGR に投稿した。(Mori K, et al.

What preferences do potential obstetrics-gynecology specialists have regarding their working environment? Results of a questionnaire survey of participants in the Summer School 2023 of the Japanese Society of Obstetrics and Gynecology)

[資料:未来1~3]

谷口文紀委員長 「第 18 回を 8 月 24、25 日に行う。医学生 5、6 年生と臨床研修 1 年目で募集人数 250 名に対し 354 名と 100 人オーバーで応募があったが、大体 1 割位はキャンセルが出るようで 330 名は来てくれるものと思われる。チューターも締め切り済みで若手未来委員が頑張って企画いただいている。一方こういった宿泊施設や機器などは業者から借りているため、昨今価格が高騰しており費用がきついということで、医療施設或いは 0B の先生方に少し委員長の私と千葉大学の甲賀先生の知り合いの先生に寄付を募り、ある程度の寄付金をいただくことができた。それにより何とか赤字が出ないようにできそうな状況である。

なお協議事項については、以前プレゼンいただいた滋賀大学経済学部の先生方と日医総研の2人で科研費をベースにした研究をされており、参加費の確保に向けた調査研究のアンケートをサマースクールの参加者に昨年に続いて今年も実施したいということである。これをご承認いただきたい。|

加藤聖子理事長「サマースクール今年ももうすぐだが、クラウドファンディング等でいろいる工夫されて、資金を獲得いただいている。このことは9月に再度協議事項として出させていただく。協議事項は日医総研の今年ももう1回アンケート調査を実施して良いかということだが、特に問題はないということで良いか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

第4回Welcome to OBGYN World!

開催日時:2024年10月5日(土) 14:00~17:30(予定) 開催形式:ハイブリッド形式(各大学での現地参加を推奨)

対象者:医学部医学科1~4年生

募集人数:250名(予定)

チューター: 専攻医3年目~医師10年目程度(目安) 各大学2名程度

目的:産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

6月20日(木)から7月5日(金)まで参加大学・チューター募集を行う予定である。 各大学から是非ご協力いただきたい。

8) 医療安全推進委員会(矢幡秀昭主務幹事)

- (1)一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和6年5月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料:医療安全1]
- (2)一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターから、令和6年度センター業務にご協力頂ける「協力学会(日本産科婦人科学会)担当者リスト」更新依頼を受領した。今年度は資料に記載の先生方より担当者としてご快諾頂いた。

[資料:医療安全2]

9) 公益事業推進委員会(岡田英孝委員長)

(1)令和5年4月1日~令和6年3月31日まで寄附金を頂いた方でご承諾頂いた方のお名前を機関誌6月号に掲載し、ご希望された方には本会より「感謝状」を郵送させて頂いた。

10) 臨床研究審査委員会(小林陽一委員長)

(1)会議開催

2024年度第1回臨床研究審査委員会 7月3日(水)【予定】

(2) 臨床研究審查報告

【旧指針】

- ①新規申請 0件
- ②変更申請 0件
- ③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

- ①新規申請 3件
 - ・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究 申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された 「妊娠中のヘパリン療法が分娩時出血量に及ぼす影響について」について新規申請が あり、審査の結果、2024 年 6 月 10 日に審査結果を報告した。 「資料: 臨床研究 1]
 - ・昭和大学 医学部 産婦人科学講座 講師 新垣 達也会員より研究申請があり日本産 科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「産科重篤合併症発 症のリスク因子の検討」について新規申請があり、審査の結果、2024年6月17日に

審査結果を報告した。 [資料:臨床研究2]

・静岡県立こども病院 医長 竹原 啓会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周 産期登録データベース使用申請として承認された「常位胎盤早期剥離の発症リスク因 子探索と周産期予後に関する後方視的研究」について新規申請があり、審査の結果、 2024年6月17日に審査結果を報告した。 **[資料:臨床研究3**]

②変更申請 0件

- ③終了申請 3件
 - ・浜松医療センター 周産期センター副センター長 芹沢麻里子会員より承認番号: 131「遺伝性血栓性素因保有者の妊娠分娩例と周産期登録データの妊娠分娩例との分析的観察研究」について終了報告書が提出された。
 - ・国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 産科 東裕福会員より承認 番号:147「双胎妊娠における先進児経腟分娩後の後続児の帝王切開分娩に関連する 因子の研究」について終了報告書が提出された。
 - ・国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター センター長 左合治彦会員より承認番号:148「周産期登録とART登録の連結による、不妊治療の周産期予後に関する疫学研究」について終了報告書が提出された。
- (3) 2023 年度年次報告 (2024 年 5 月 31 日現在) 提出 19 件、未提出 1 件
- 11) 感染対策連携委員会(川名敬委員長)
 - (1)地方連絡委員会で梅毒・先天梅毒の啓発運動へのご協力についておよびHP「女性を脅かす感染症」の周知を行った。 **[資料:感染対策 1**]
- **川名敬委員長** 「地方連絡委員会の方で市この話を改めて周知して、各連合学会とか地方部会等でこのリーフレットを配るとかもしくは置いていただくとかっていうことをお願いした。」
- **川名敬委員長** 「トピック的な感染症の話を織り込んだものに変えたので、ぜひ一度ご覧いただければと思う。」
- (3) AMED 鈴木班 (国立感染研) における国内での母体免疫の認知に関する研究について (ファイザー「公募型医学教育活動プロジェクト助成」の活用)

[資料:感染対策 3-1, 3-2, 3-3]

川名敬委員長 「これは女性の教育活動のため、つまり啓発のためのプロジェクトである。本邦で初めて母体免疫、要するに妊婦にワクチンを打って乳児の感染症を予防するというものが本格的に始まったことを受けて、本会と日本産婦人科医会と共同で今、声明などを出しているが、その中の一つのプロジェクトとして新しいワクチンネーションの方法を会員の先生方に周知するための教育活動費を申請する。事務局長とも相談しているが、本件は日産婦のプロジェクトということで、2年間で1000万円の助成金がいただけるが、これは日産婦で管理していただければということで今調整している。

加藤聖子理事長 「母体免疫は大変新しい概念なので、ぜひ周知の動画を作っていただきたいと思っている。」

- 12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会(宮城悦子委員長)
 - (1)10月12日(土)14時~16時、横浜みなとみらいにて、子宮頸がん予防のイベントを開催の予定である。
 - 宮城悦子委員長 「内容としては先生方皆さん、或いは企業も含めて、「9月中に1回目をとにかく打ちましょう」というキャンペーンをされていると思うが、あとまた今コロナでも着目されております接種後の機能性身体症状について、厚生労働省の研究班の班員が横浜市大におりますので、その内容を話していただくこと。それから、「HPV 検査単独法による子宮頸癌検診について」という内容でこれは小委員長になられました森定徹先生にご解説いただき、それから実際に HPV 検査による検診を受ける女性に知って欲しい内容について、国際医療福祉大学三田病院の予防センターの齊藤英子先生にお話しいただくことをご内諾いただいている。また、今横浜市での導入について奔走しておられる医療局の部長または医療局の課長の医師、どちらかがご登壇いただけると内諾いただいたので、スケジュール感としては次の常務理事会にプログラムと予算を提出し、9月の理事会の後、できれば記者会見にも参加させていただき、メディアに案内をしたいと思っている。オンデマンドとして、残る良いコンテンツを作って学会から発信したいと思っている。」
- 加藤聖子理事長「追加だが、先日青木大輔先生に HPV 検診のマスコミ勉強会をしていただいた。動画で見られた先生もおられるかと思うが、大分マスコミの人達にも理解は深まったものと思っている。」
- **13) サブスペシャリティー連携委員会** (渡利英道委員長) 特になし
- 14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

(1)会議開催

 令和6年度第1回セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/
 6月18日

 ライツ (SRHR) 推進委員会

水主川純委員長 「前キャビネットで施行した SRHR の調査に関する論文を JOGR に再投稿した。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会(中川慧主務幹事)

- (1) 日本、アジアの産婦人科医師を対象とした調査
 - ①日本の産婦人科医師とアジア各国の産婦人科学会・産婦人科医師に対して、男女共同参画の現状や意識を把握するためのアンケート調査を行う。

日産婦会員には6月中旬にメーリングリストー斉配信を行い、アンケートへの回答を依頼する。(7月31日回答締め切り)

中川慧主務幹事「ダイバーシティ委員会につきましては、現在会員の先生方を対象に男女の 意識調査という形でのアンケートをお願いしております。現在約360名の方からご回答い ただいておりますが、改めてまた2枚と行わせていただきたいと思いますので、ご施設の 先生方に、ぜひご協力の依頼をよろしくお願いいたします。またアジアの状況に関しまし ては、加藤理事長のご協力いただきながら引き続き情報収集を進めて参りたいと思いま す。」

Ⅲ. 令和6年度定時総会運営について

加藤聖子理事長「総会資料の1と2をご覧いただきたい。ここに会員の皆様から寄せられた 質問、要望事項が書いてあり、それぞれ担当の先生方、下屋浩一郎先生の質問に対して は、亀井良政先生、岡嶋祐子先生の質問に対しては、樋口毅先生に総会の場で回答してい ただきます。」

以上

[資料:総会1,2]